

法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収	就労支援事業収入	7,000,000	7,886,874	886,874
		障害福祉サービス等事業収入	385,326,000	392,369,992	7,043,992
		その他の事業収入	4,480,000	4,488,000	8,000
		借入金利息補助金収入	1,280,000	1,262,508	△17,492
		経常経費寄附金収入	450,000	1,034,433	584,433
		受取利息配当金収入	40,000	9,624	△30,376
		その他の収入	6,265,000	6,540,091	275,091
	事業活動収入計(1)	404,841,000	413,591,522	8,750,522	
	支	人件費支出	311,134,000	307,728,219	3,405,781
		事業費支出	34,075,000	32,557,002	1,517,998
事務費支出		30,998,400	29,250,967	1,747,433	
就労支援事業支出		7,000,000	7,886,874	△886,874	
支払利息支出		2,418,000	2,198,670	219,330	
その他の支出		1,846,000	1,786,995	59,005	
事業活動支出計(2)	387,471,400	381,408,727	6,062,673		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	17,369,600	32,182,795	14,813,195		
施設整備等による収支	収	施設整備等補助金収入	3,000,000	3,064,080	64,080
		施設整備等寄附金収入		1,058,644	1,058,644
		施設整備等収入計(4)	3,000,000	4,122,724	1,122,724
	支	設備資金借入金元金償還支出	12,970,000	12,978,000	△8,000
		固定資産取得支出	4,960,000	4,312,770	647,230
施設整備等支出計(5)	17,930,000	17,290,770	639,230		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△14,930,000	△13,168,046	1,761,954		
その他の活動による収支	収	その他の活動による収入		161,105	161,105
		その他の活動収入計(7)		161,105	161,105
	支	積立資産支出		18,450,000	△18,450,000
		その他の活動支出計(8)		18,450,000	△18,450,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△18,288,895	△18,288,895		
予備費支出(10)	2,439,600	—	2,439,600		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		725,854	725,854		
前期末支払資金残高(12)	157,053,138	157,053,138			
当期末支払資金残高(11)+(12)	157,053,138	157,778,992	725,854		

法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	7,886,874	7,124,134	762,740
		障害福祉サービス等事業収益	392,369,992	384,105,866	8,264,126
		その他の事業収益	4,488,000	7,200,741	△2,712,741
		経常経費寄附金収益	1,034,433	657,075	377,358
		その他の収益	4,454,136	4,158,861	295,275
	サービス活動収益計(1)		410,233,435	403,246,677	6,986,758
	費用	人件費	307,728,219	299,916,858	7,811,361
		事業費	32,557,002	31,575,259	981,743
		事務費	29,250,967	30,549,055	△1,298,088
		就労支援事業費用	7,904,393	7,130,262	774,131
その他の費用			4,611,620	△4,611,620	
減価償却費		20,580,939	18,419,844	2,161,095	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△10,257,446	△11,671,863	1,414,417	
サービス活動費用計(2)		387,764,074	380,531,035	7,233,039	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		22,469,361	22,715,642	△246,281	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	1,262,508	1,367,420	△104,912
		受取利息配当金収益	9,624	15,420	△5,796
		その他のサービス活動外収益	2,085,955	2,019,930	66,025
		サービス活動外収益計(4)	3,358,087	3,402,770	△44,683
	費用	支払利息	2,198,670	2,086,080	112,590
		その他のサービス活動外費用	1,786,995	1,712,587	74,408
サービス活動外費用計(5)		3,985,665	3,798,667	186,998	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△627,578	△395,897	△231,681	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		21,841,783	22,319,745	△477,962	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	3,064,080	4,659,080	△1,595,000
		施設整備等寄附金収益	1,058,644	1,481,979	△423,335
		特別収益計(8)	4,122,724	6,141,059	△2,018,335
	費用	固定資産売却損・処分損	58,368	23,119	35,249
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	△45,193	△75,387	30,194
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,435,000	3,030,000	△1,595,000
特別費用計(9)		1,448,175	2,977,732	△1,529,557	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		2,674,549	3,163,327	△488,778	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		24,516,332	25,483,072	△966,740	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		283,527,944	238,167,872	45,360,072
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		308,044,276	263,650,944	44,393,332
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)			34,877,000	△34,877,000
	その他の積立金積立額(16)		18,450,000	15,000,000	3,450,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		289,594,276	283,527,944	6,066,332

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	
I 資産の部							
1 流動資産							
現金預金							
現金	京都中央信用金庫		運転資金として			96,072,745	
現金	京都銀行		運転資金として			698,602	
現金	京都中央農業協同組合		運転資金として			1,058,651	
			小計			97,829,998	
事業未収金	介護給付費・訓練等給付費等	2月3月分				62,602,688	
未収補助金	京都府・長岡京市・向日市補助金等		運営資金として			1,629,080	
原材料	菓子・さりを織り		翌年度の材料			929,582	
前払費用	火災保険		長期火災保険料			161,105	
	流動資産合計			0	0	163,152,453	
2 固定資産							
(1) 基本財産							
土地	ケアホームいろいろ ケアホームかざぐるま		障害者施設等に使用 障害者施設等に使用			133,261,949 16,000,000	
			小計			149,261,949	
建物	障害福祉センターあらくさ ケアホームかざぐるま ケアホームいろいろ 障害福祉センターあらくさ新館	2005年度 2010年度 2012年度 2017年度	障害者施設等に使用 障害者施設等に使用 障害者施設等に使用 障害者施設等に使用	324,585,085 2,000,000 279,164,850 84,405,348	110,652,598 1,999,999 50,877,786 1,828,780	213,932,487 1 228,287,064 82,576,568	
			小計			524,796,120	
	基本財産合計			690,155,283	165,359,163	674,058,069	
(2) その他の固定資産							
建物	C棟給湯器 B棟シャッター B棟 木製建具半自動装置 A棟 1階 給湯器 C棟 1階 給湯器 A棟 天井走行リフト 駐車場 扉取付工事 C棟 アルミ屋根 駐車場設置テラス屋根 B棟たちな窓格子取付工事 消防設備取付工事 スプリンクラー設置 A棟居室 天井走行リフト エクステリア 駐輪場 駐輪場 (大型バイク用) デイ①Aグループ リフトレール取付 Aグループ 庭オーニング 日よけ 天井走行リフト 厨房ガス給湯器 厨房ガス給湯器 駐車場	2016年度 2012年度 2013年度 2013年度 2013年度 2013年度 2013年度 2014年度 2014年度 2014年度 2008年度 2017年度 2013年度 2008年度 2011年度 2011年度 2012年度 2013年度 2017年度 2014年度 2014年度 2011年度	障害者施設等に使用 障害者施設等に使用		432,000 147,000 388,500 1,121,824 610,676 872,250 355,425 186,840 928,800 252,000 795,900 3,132,000 2,053,500 2,239,650 299,250 220,500 2,055,500 304,500 2,420,000 315,000 210,000 299,250	86,829 78,204 203,962 450,972 245,490 260,506 204,366 110,931 461,497 113,400 795,899 424,125 613,300 2,239,645 234,404 170,879 700,234 196,653 262,165 98,485 65,655 234,404	345,171 68,796 184,538 670,852 365,186 611,744 151,059 75,909 467,303 138,600 1 2,707,875 1,440,200 5 64,846 49,621 1,355,266 107,847 2,157,835 216,515 144,345 64,846
			小計			11,388,360	
機械及び装置	冷蔵庫他		障害者施設等の備品に使用	825,225	725,991	99,234	
車両運搬具	日産キャラバン等		利用者送迎用	21,893,415	19,665,769	2,227,646	
器具及び備品	自動真空包装機他		障害者施設等の備品に使用	17,309,366	12,775,181	4,534,185	
施設設備等積立資産	京都銀行 京都中央信用金庫		将来における改装等のための積立定期預金			68,363,000	
修繕積立資産	京都銀行 京都中央信用金庫		将来における修繕のための積立定期預金			17,660,000	
人件費積立資産	京都銀行 京都中央信用金庫		将来における給料等のための積立定期預金			7,300,000	
工賃変動積立資産	京都銀行 京都中央信用金庫		将来における工賃のための積立定期預金			4,355,785	
長期前払費用	火災保険		2年度～4年度分			385,280	
その他の固定資産	リサイクル預託金他		車両リサイクル預託金他			139,816	
	その他の固定資産合計			59,668,371	41,418,946	116,453,306	
	固定資産合計			749,823,654	206,778,109	790,511,375	
	資産合計			749,823,654	206,778,109	953,663,828	
II 負債の部							
1 流動負債							
事業未払金	電話代、社会保険料など					4,009,710	
1年以内返済予定設備資金借入金	福祉医療機構・京都銀行・府社協					12,978,000	
職員預り金	共済掛け金・基金掛け金					24,419	
前受金	31年度分菓子売上					409,750	
	流動負債合計			0	0	17,421,879	
2 固定負債							
設備資金借入金	福祉医療機構・京都銀行・府社協					170,727,000	
	固定負債合計			0	0	170,727,000	
	負債合計			0	0	188,148,879	
	差引純資産			749,823,654	206,778,109	765,514,949	

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載すること。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）についてのみ「減価償却累計額」欄を記載すること。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。